

慰安所従業員が日記

めぐる
「ユースのどびら」
きょうがわかる

原発関連機器の輸出を巡り、立地予定地域の住民に安全性などに関する情報が十分に公開されているかどうか確かめる。「指針」について、当時の麻生太郎政権が2008年に策定を約束しながら、約5年たった今も作成されていないことが毎日新聞の取材で分かった。原発輸出に絡んで、従来行われてきた相手国の規制体制などを調べる国、「安全確認」と呼ばれる手続きが実施不能になっていることが既に判明している。チェック体制の「さんざが一團鮮明」になった。

「慰安婦 部隊上映の映画見学」

政府が指針に言及したのは、社民党の近藤正道参院議員(当時)の質問主意書に対する08年11月の答弁書。政府系金融機関「国際協力銀行」(JIBC)が輸出先に融資する条件について①原発の安全性がどの程度確保されているのか②事故が発生した場合、どのように対応するのか③使用済み核燃料などを発電に伴って生み出される放射性廃棄物の管理方法——に関する

情報を「輸出先の住民に」

は、社民党の近藤正道参院議員(当時)の質問主意書に対する08年11月の答弁書。政府系金融機関「国際協力銀行」(JIBC)が輸出先に融資する条件について①原発の安全性がどの程度確保されているのか②事故が発生した場合、どのように対応するのか③使用済み核燃料などを発電に伴って生み出される放射性廃棄物の管理方法——に関する

【高島博之】

